

第 9 章 安心して医療を受けるために

1. 国民健康保険制度

国民健康保険は、病気やケガをしたときの医療費を、国・県・市の公費と加入者が負担する国民健康保険税で賄う相互扶助制度です。自営業者、無職者など、被用者保険等の加入者を除くすべての国民を加入対象とする医療保険で、我が国の国民皆保険制度の基盤的役割を果たしており、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行います。

この制度を将来にわたって守り続けるため、平成30年度からは県が財政運営の主体となり、市と一緒に運営しています。

2. 被保険者

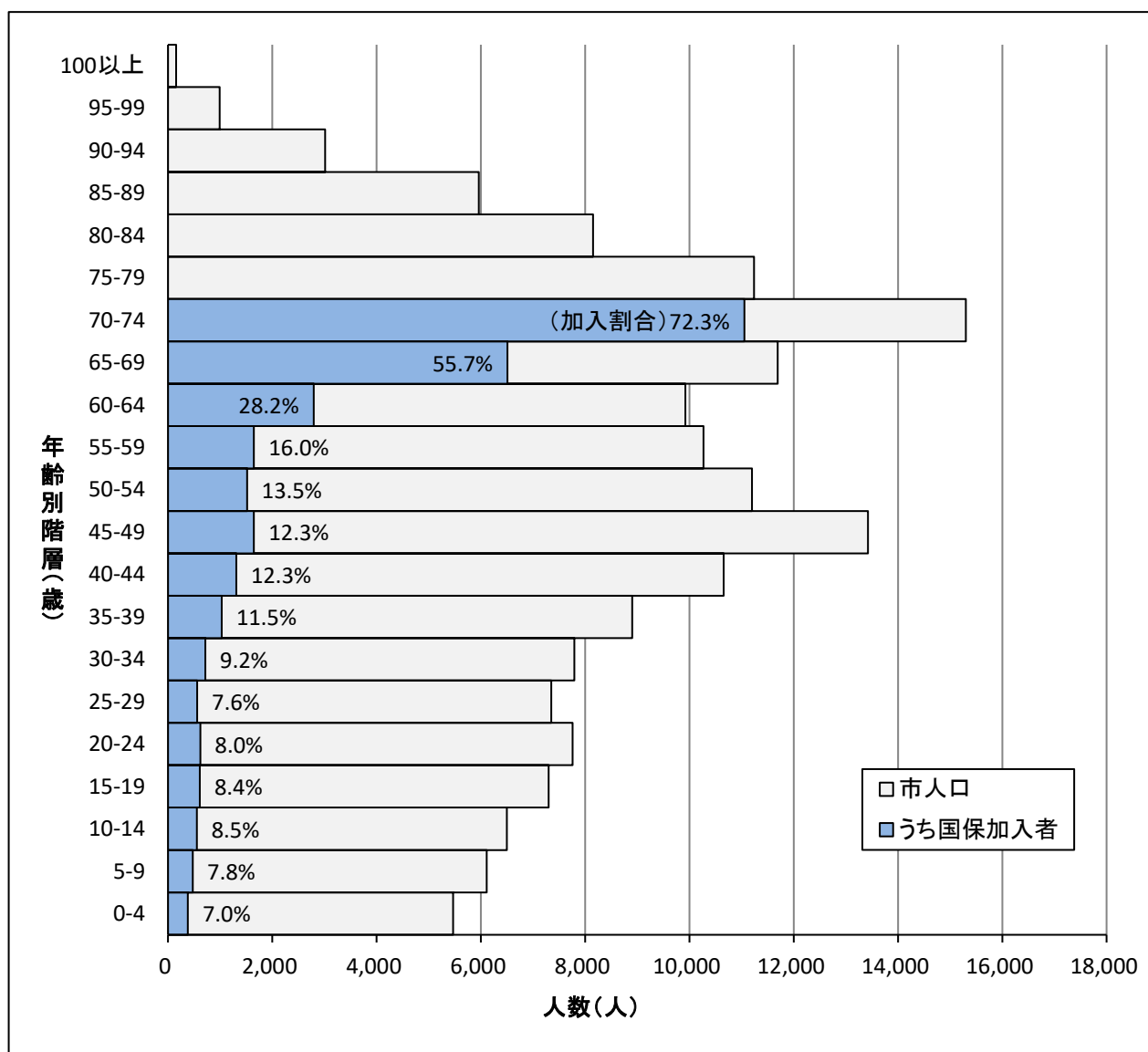
(1) 年度別平均国保世帯数

	高岡市世帯数	国保世帯数	加入率
28 年 度	67,682	23,652	34.95 %
29 年 度	68,231	22,618	33.15 %
30 年 度	68,509	21,805	31.83 %
元 年 度	68,844	21,138	30.70 %
2 年 度	69,257	20,783	30.01 %

(2) 年度別平均国保被保険者数

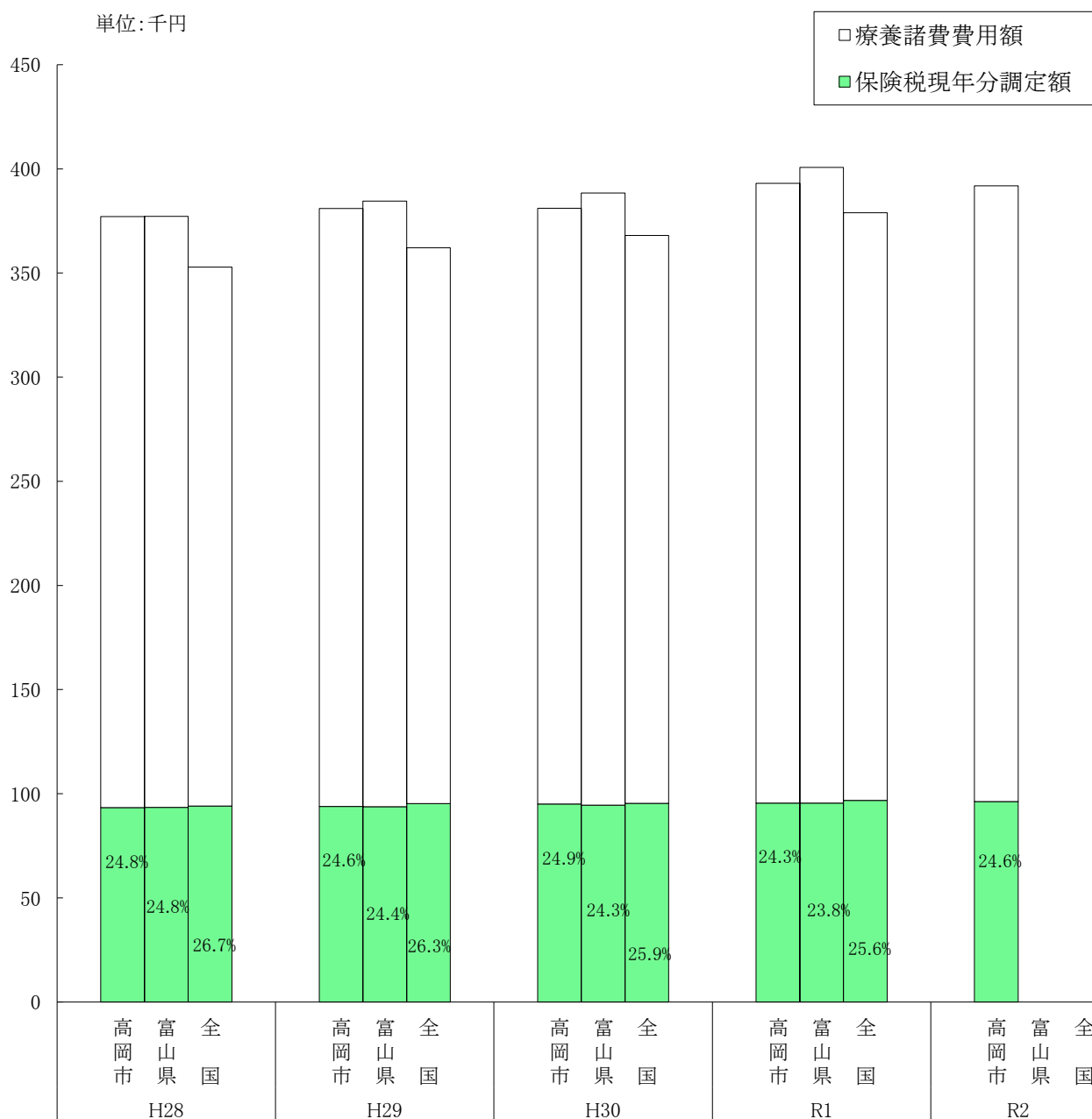
	高岡市人口	被 保 険 者 数 (上段は構成比)			加入率 (総数／人口)
		総数A	退職被保険者等B	一般被保険者C (A－B)	
28 年 度	174,372 人	37,906 人	(3.42%) 1,295 人	(96.58%) 36,611 人	21.74 %
29 年 度	173,358 人	35,641 人	(1.83%) 652 人	(98.17%) 34,989 人	20.56 %
30 年 度	172,182 人	33,898 人	(0.79%) 269 人	(99.21%) 33,629 人	19.69 %
元 年 度	170,765 人	32,397 人	(0.20%) 66 人	(99.80%) 32,331 人	18.97 %
2 年 度	169,251 人	31,479 人	(0.00%) 1 人	(100.00%) 31,478 人	18.60 %

(3) 国保被保険者の割合(令和2年9月末時点)



3. 医療費と保険税

(1) 医療費及び保険税(被保険者一人当たり額)



年度		28		29		30		元		2	
区分											
高岡市	医療費用額	377,119	(102.38)	381,023	(101.04)	381,115	(100.02)	393,083	(103.14)	391,902	(99.70)
	税調定額	93,357	(100.92)	93,829	(100.51)	95,039	(101.29)	95,453	(100.44)	96,257	(100.84)
富山県	医療費用額	377,179	(100.32)	384,548	(101.95)	388,389	(101.00)	400,694	(103.17)		
	税調定額	93,452	(99.79)	93,766	(100.34)	94,530	(100.81)	95,479	(101.00)		
全国	医療費用額	352,839	(100.90)	362,159	(102.64)	367,989	(101.61)	378,939	(102.98)		
	税調定額	94,140	(102.19)	95,239	(101.17)	95,391	(100.16)	96,829	(101.51)		

※数値は、市町村平均「国保の実態」より

()は対前年比:% (単位:円)

(2) 医療費の推移

(イ) 療養諸費合計（一般、退職者医療該当分）

年 度	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	保険者負担額 (千円)	1件当たり 費用額 (円)	1人当たり 費用額 (円)	1人当たり 保険者負担額 (円)
28	606,054	14,295,067	10,424,647	23,587	377,119	275,013
29	565,898	13,580,028	9,929,158	23,997	381,023	278,588
30	550,768	12,919,043	9,481,916	23,456	381,115	279,719
元	532,305	12,734,713	9,374,169	23,924	393,083	289,353
2	483,292	12,336,695	9,108,856	25,526	391,902	289,363

(ロ) その他の保険給付

() は1件当たり給付額

種別 年度	出産育児一時金		葬祭費	
	件 数 (件)	金 額(円)	件 数 (件)	金 額(円)
28	115	(420,000) 47,375,122	221	(20,000) 4,420,000
29	90	(420,000) 37,721,323	260	(20,000) 5,200,000
30	57	(420,000) 23,229,237	223	(30,000) 6,590,000
元	68	(420,000) 28,543,297	252	(30,000) 7,560,000
2	51	(420,000) 21,295,295	195	(30,000) 5,840,000

※H30年3月までの死亡は2万円

出産育児一時金…平成18年10月から35万円、21年1月から38万円、21年10月から42万円。

22年1月から医療機関に直接払い。海外出産や22週未満の死産、産科医療補償制度未加入の医療機関の場合40.4万円。（26年12月までの出産は39万円）

(ハ) 高額療養費

年 度	件 数(件)	高額療養費(円)	1件当たり 高額療養費(円)
28	23,470	1,500,908,883	63,950
29	22,165	1,425,027,679	64,292
30	20,729	1,309,672,195	63,181
元	20,836	1,345,834,948	64,592
2	20,836	1,357,459,426	65,150

(3) 保険税率等の推移

区分 年度		所得割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	課税限度額 (円)	地方税法 課税限度額 (円)	摘 要
23	医療分	6.9	23,500	23,000	500,000	510,000	
	後期支援金分	2.2	8,000	8,000	140,000	140,000	
	介護分	2.1	9,000	7,000	100,000	120,000	
24	医療分	7.2	24,500	23,500	510,000	510,000	
	後期支援金分	2.2	8,000	8,000	140,000	140,000	
	介護分	2.1	9,500	7,500	110,000	120,000	
25	医療分	7.2	24,500	23,500	510,000	510,000	
	後期支援金分	2.2	8,000	8,000	140,000	140,000	
	介護分	2.1	9,500	7,500	110,000	120,000	
26	医療分	7.2	24,500	23,500	510,000	510,000	
	後期支援金分	2.2	8,000	8,000	160,000	160,000	
	介護分	2.1	9,500	7,500	140,000	140,000	
27	医療分	7.2	24,500	23,500	520,000	520,000	
	後期支援金分	2.2	8,000	8,000	170,000	170,000	
	介護分	2.1	9,500	7,500	160,000	160,000	
28	医療分	7.2	24,500	23,500	540,000	540,000	
	後期支援金分	2.2	8,000	8,000	190,000	190,000	
	介護分	2.1	9,500	7,500	160,000	160,000	
29	医療分	7.2	24,500	23,500	540,000	540,000	
	後期支援金分	2.2	8,000	8,000	190,000	190,000	
	介護分	2.1	9,500	7,500	160,000	160,000	
30	医療分	7.2	24,500	23,500	580,000	580,000	
	後期支援金分	2.2	8,000	8,000	190,000	190,000	
	介護分	2.1	9,500	7,500	160,000	160,000	
元	医療分	7.2	24,500	23,500	610,000	610,000	
	後期支援金分	2.2	8,000	8,000	190,000	190,000	
	介護分	2.1	9,500	7,500	160,000	160,000	
2	医療分	7.2	24,500	23,500	630,000	630,000	
	後期支援金分	2.2	8,000	8,000	190,000	190,000	
	介護分	2.1	9,500	7,500	170,000	170,000	
3	医療分	7.2	24,500	23,500	630,000	630,000	
	後期支援金分	2.2	8,000	8,000	190,000	190,000	
	介護分	2.1	9,500	7,500	170,000	170,000	

※ 昭和44年4月1日 旧高岡市区域 資産割を廃止
 平成12年4月1日 介護保険制度施行
 平成17年4月1日 旧福岡町区域 資産割を廃止
 平成20年4月1日 後期高齢者医療制度施行

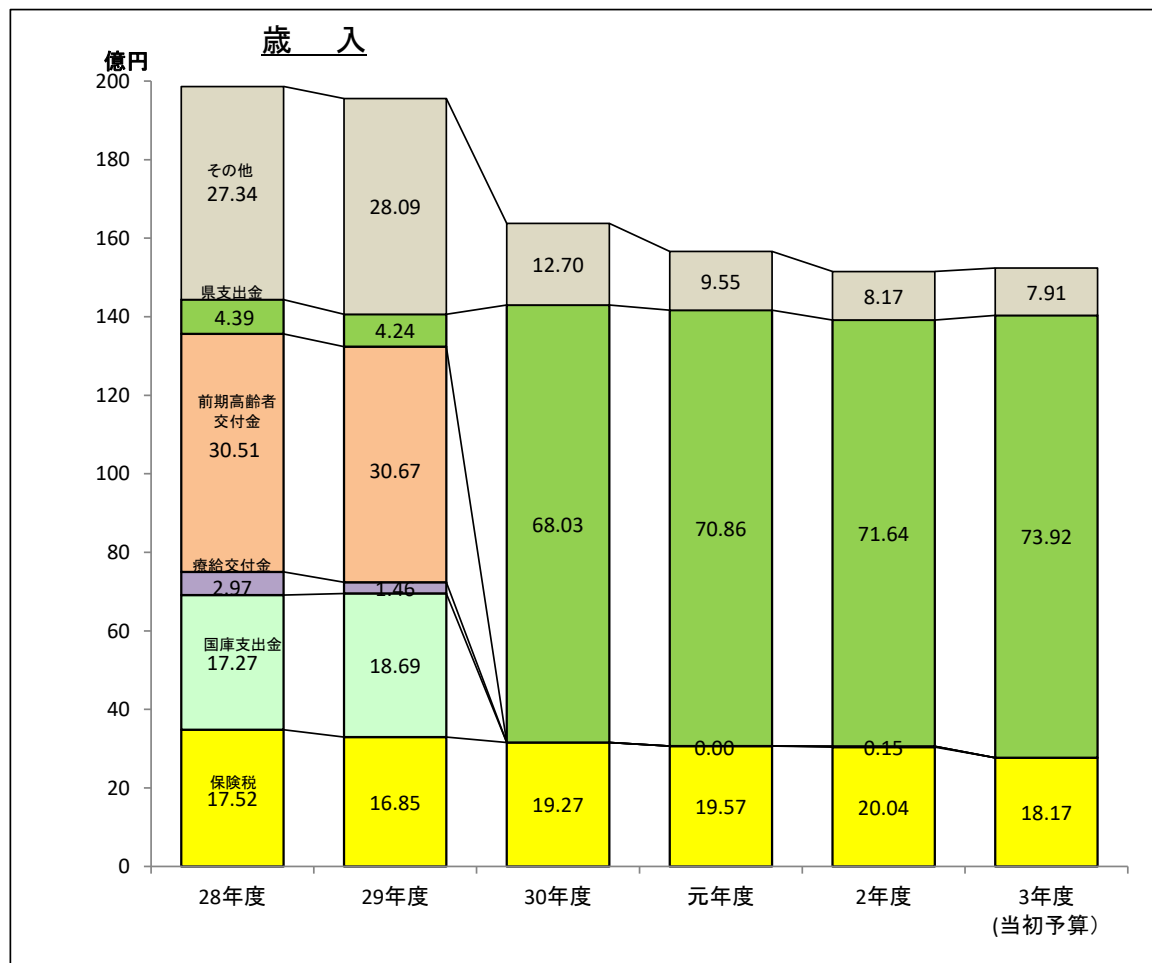
4. 財政状況

(1) 平成28年度～令和2年度決算・3年度予算状況

歳 入

(単位:千円)

区分	28	29	30	元	2	3 (当初予算)
国民健康保険税	3,480,910	3,295,092	3,155,034	3,064,903	3,036,082	2,767,926
分担金及び負担金	—	—	189	173	195	177
使用料及び手数料	—	—	—	—	—	1,184
国庫支出金	3,430,025	3,655,689	—	3,006	23,588	—
療給交付金	589,565	284,742	—	—	—	—
前期高齢者交付金	6,060,694	5,998,150	—	—	—	—
県支出金	872,327	830,083	11,138,655	11,098,057	10,854,432	11,262,956
共同事業交付金	3,788,301	3,783,544	—	—	—	—
繰入金	1,313,977	1,190,853	1,148,974	1,277,377	1,124,280	1,188,179
繰越金	306,517	493,505	904,941	178,574	75,445	1
その他の収入	20,551	25,925	25,973	39,382	37,953	16,373
計	19,862,867	19,557,583	16,373,766	15,661,472	15,151,975	15,236,796

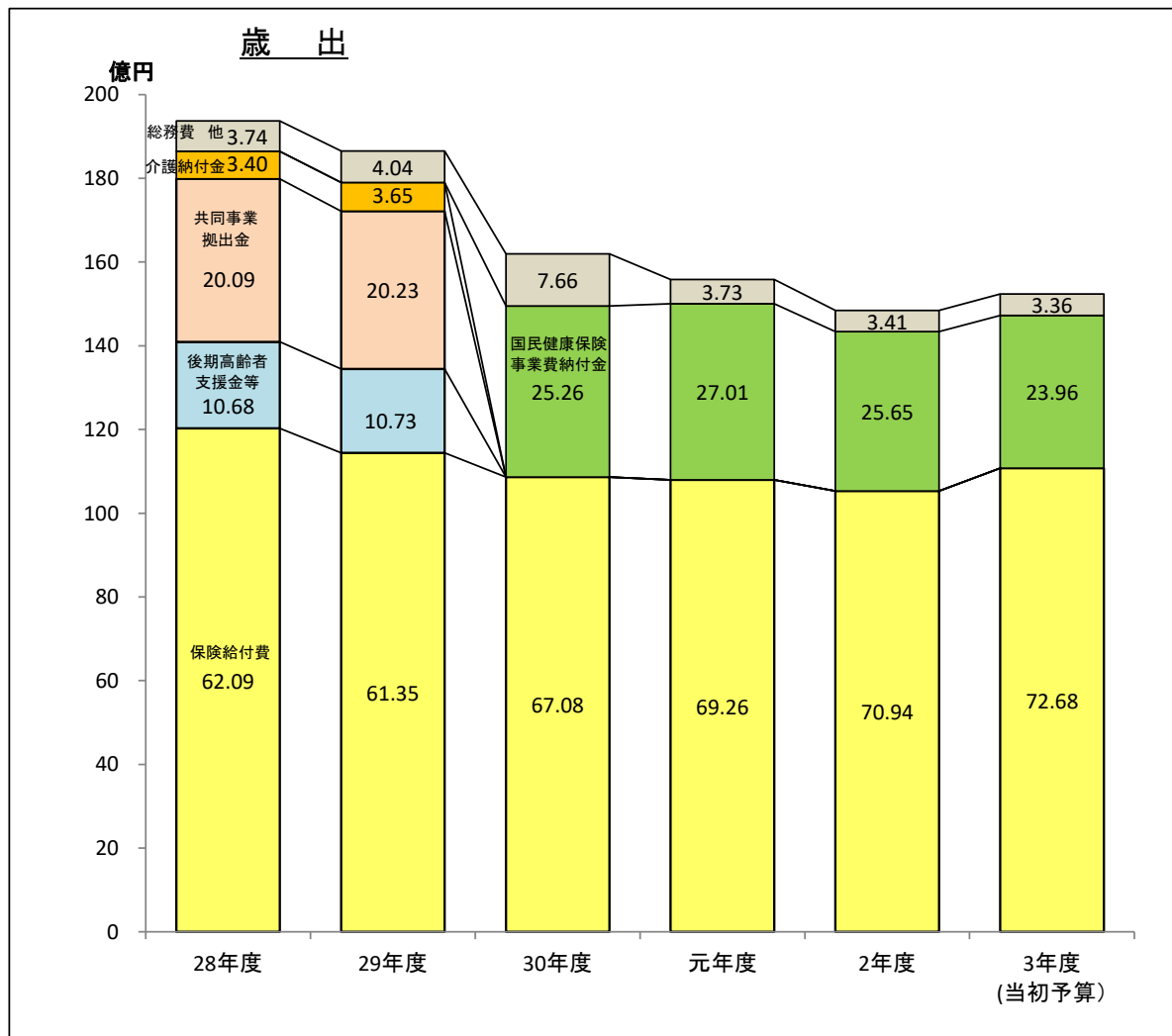


※グラフ内数値は割合(%)

歳 出

(単位:千円)

区分 \ 年度	28	29	30	元	2	3 (当初予算)
総 務 費	228,340	244,720	245,058	249,474	248,225	234,247
保 険 給 付 費	12,025,794	11,442,529	10,862,919	10,794,947	10,531,105	11,074,918
後期高齢者支援金等	2,068,886	2,001,222	—	—	—	—
共 同 事 業 拠 出 金	3,890,756	3,774,001	—	—	—	—
介 護 納 付 金	658,103	681,611	—	—	—	—
国民健康保険 事業費納付金	—	—	4,091,342	4,209,704	3,807,774	3,650,505
保 健 事 業 費	175,696	171,215	178,208	176,836	165,865	204,202
そ の 他 の 支 出	321,787	337,344	817,665	155,066	92,347	72,924
計	19,369,362	18,652,642	16,195,192	15,586,027	14,845,316	15,236,796
収 支 差 引 額	493,505	904,941	178,574	75,445	306,659	0



※グラフ内数値は割合(%)

5. 保健事業

(1) 特定健康診査・特定保健指導の実施状況

国保加入者のうち40歳から74歳までを対象に特定健康診査を行い、健診結果をもとに生活習慣病予防のための特定保健指導を実施する。

① 特定健康診査実施状況（実績値）

区分 年度	対象者	受診者	受診率	特定保健指導対象者	
				動機づけ支援	積極的支援
	人	人	%	人	人
28	31,082	15,534	49.98	1,332	393
29	29,510	14,927	50.58	1,340	349
30	28,223	15,378	54.49	1,300	337
元	26,941	14,545	53.99	1,267	308
2	26,294	13,513	51.39	1,166	289

② 特定保健指導実施状況（実績値）

区分 年度	動機づけ支援			積極的支援			合 計		
	対象者	実施者		対象者	実施者		対象者	実施者	
		委託	直営		委託	直営		委託	直営
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
28	1,332	31	230	393	5	22	1,725	36	252
		261			27			288	
29	1,340	47	310	349	9	29	1,689	56	339
		357			38			395	
30	1,300	61	233	337	17	21	1,637	78	254
		294			38			332	
元	1,267	50	232	308	14	24	1,575	64	256
		282			38			320	
2	1,166	70	126 (51)	289	13	18 (4)	1,455	83	144 (55)
		196 (51)			31 (4)			227 (55)	

※ 実施者は初回面接を行った人数。

直営は健康増進課、保険年金課（29年度～）が実施。

※ （ ）は特定保健指導対象者へ電話で保健指導を実施した人数。特定保健指導として取り扱うことはできないものの、新型コロナウイルス感染症影響下で訪問を希望しない対象者への対策として実施。数は外数。

(2) 人間ドック

- ・日帰り・宿泊ドック——— 30歳以上の方を対象【昭和61年度から実施】
- ・脳ドック——— 40歳以上の方を対象【平成 8年度から実施】
(平成11年度までは50歳以上)

区分	年度	受検者数	市助成金(円)	医 療 機 関 名
日 帰 り ・ 宿 泊 ド ッ ク	28	822	検査費用の1/2 (上限17,000円)	<ul style="list-style-type: none"> ・高岡市民病院 ・済生会高岡病院 ・厚生連高岡健康管理センター ・JCHO高岡ふしき病院 ・サンシャインメドック (日帰りドックのみ) ・泉脳神経外科病院 (脳ドックのみ) ・北陸予防医学協会 (日帰りドックのみ)
	29	815		
	30	795		
	元	799		
	2	613		
脳 ド ッ ク	28	63		
	29	91		
	30	65		
	元	50		
	2	39		

※平成19年度までは受検定員を定め、応募者多数の場合は抽選により決定。

平成20年度より受検者が直接医療機関に申し込むこととし、市助成額は検査費用の1/2とした。
(ただし、上限は17,000円)

(3) 生活習慣病予防健康診査

国保加入者のうち35歳から39歳までを対象に健康診査を行い、生活習慣病予防のための保健指導を実施する。

区分 年度	対象者	受診者	受診率	保健指導 実施数
	人	人	%	人
30	1,081	202	18.69	46
元	1,056	147	13.92	31
2	957	165	17.24	46

※平成30年度新規事業

保健指導は健康増進課が実施。

6. 高額療養費貸付制度

高額な医療費の支払いが困難な方に対し、必要な資金を無利子で貸付けることにより、療養の確保と生活の安定を図ることを目的としてこの制度を設けています。

区 分	内 容
貸 付 対 象 者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保険各法に規定する被保険者、加入者又は組合員で、本市に住所を有する方 ・ 市民税及び国民健康保険税を滞納していない方
貸 付 金 額	・ 高額療養費の範囲内の額
貸 付 条 件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 償還期限 高額療養費の支給を受けた日から 10 日以内 ・ 償還方法 一括償還

貸付状況

年 度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度
件 数	134 件	109 件	111 件	105 件	88 件
金 額	20,127 千円	20,802 千円	20,058 千円	15,528 千円	16,039 千円

7. 高齢者医療対策の推進

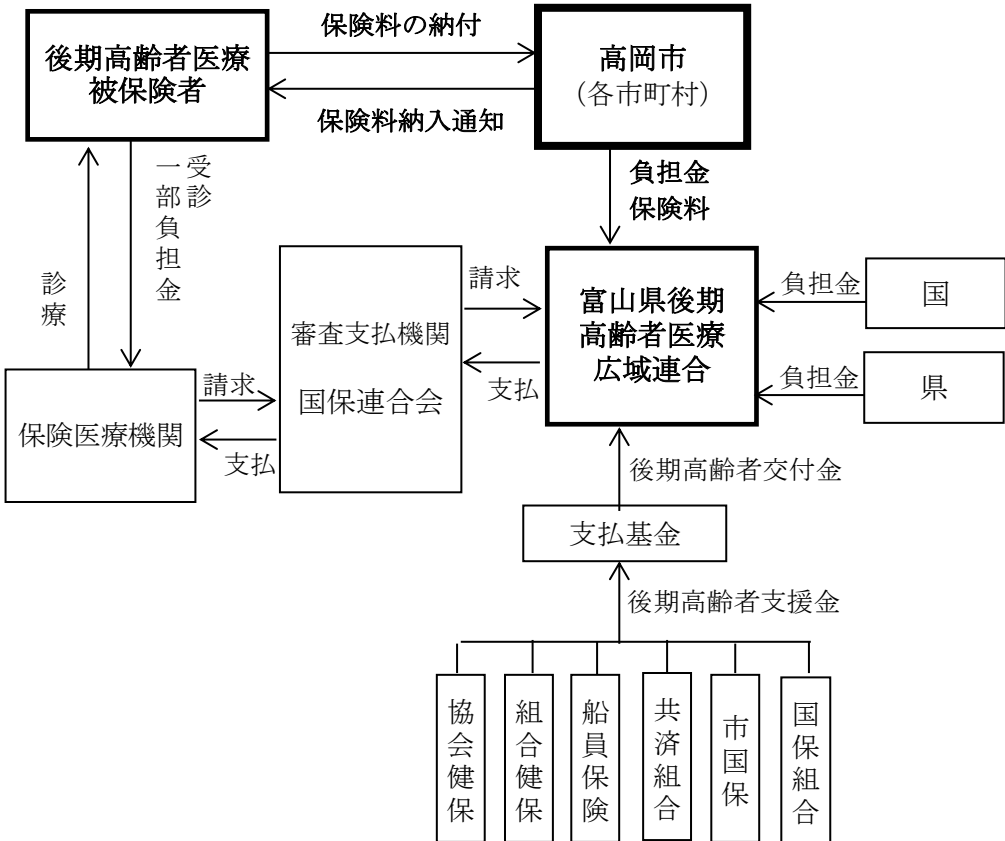
平成20年4月、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき「後期高齢者医療制度」が施行されました。この制度は、老人医療費が増大する中、現役世代と高齢者世代の負担を明確化し、公平で分かりやすい制度とするために、75歳以上の高齢者を対象に、その心身の特性や生活実態などを踏まえ創設されたものです。

平成19年度まで、75歳以上の方は国保や会社の健康保険などの医療保険制度に加入しながら「老人保健制度」で医療を受けていましたが、平成20年4月からは「後期高齢者医療制度」に加入して医療を受けることになりました。

後期高齢者医療制度の概要は次のとおりです。

項 目	内 容 (令和3年4月1日現在)																		
被保険者 (高確法第50条ほか)	<div>1 富山県後期高齢者医療広域連合の区域内に住所を有する75歳以上の人</div> <div>2 富山県後期高齢者医療広域連合の区域内に住所を有する65歳以上75歳未満の人で政令で定める程度の障害の状態にあると富山県後期高齢者医療広域連合の認定を受けた人</div> <div>※ ただし、生活保護法による保護を受けている人は適用除外</div> <div>◎被保険者数 (単位：人)</div> <table><tr><th>年 度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>2 年度</th></tr><tr><td>3 月末現在</td><td>28,590</td><td>29,191</td><td>29,866</td><td>30,372</td><td>30,274</td></tr><tr><td>平均被保険者数</td><td>28,097</td><td>28,903</td><td>29,524</td><td>30,178</td><td>30,356</td></tr></table> <div>※ 平均被保険者数は、4月末～3月末の平均</div>	年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 月末現在	28,590	29,191	29,866	30,372	30,274	平均被保険者数	28,097	28,903	29,524	30,178	30,356
年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度														
3 月末現在	28,590	29,191	29,866	30,372	30,274														
平均被保険者数	28,097	28,903	29,524	30,178	30,356														
一部負担金 (高確法第67条ほか)	<div>1 現役並み所得者Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ（3割負担） 同一世帯に住民税課税所得が145万円以上の後期高齢者医療制度の被保険者がいる人 ※ ただし、収入金額が下記のいずれかに該当する人は、「基準収入額申請書」により申請の翌月から1割負担となります。</div> <table><tr><th>同一世帯内の被保険者数</th><th>収入金額等の条件</th></tr><tr><td rowspan="2">1 人</td><td>①収入金額が383万円未満</td></tr><tr><td>②上記に該当しないが、同一世帯の70歳以上75歳未満の人と被保険者の収入金額の合計が520万円未満</td></tr><tr><td>2 人以上</td><td>③被保険者の収入金額の合計が520万円未満</td></tr></table> <div>2 一般（1割負担） 現役並み所得者、低所得者Ⅱ、低所得者Ⅰ以外の人</div> <div>3 低所得者Ⅱ（1割負担） 世帯の全員が住民税非課税の人（低所得者Ⅰ以外の人）</div> <div>4 低所得者Ⅰ（1割負担） 世帯の全員が住民税非課税で、その世帯の各所得が必要経費・控除（年金の場合は80万円）を差し引いたときに0円となる人</div>	同一世帯内の被保険者数	収入金額等の条件	1 人	①収入金額が383万円未満	②上記に該当しないが、同一世帯の70歳以上75歳未満の人と被保険者の収入金額の合計が520万円未満	2 人以上	③被保険者の収入金額の合計が520万円未満											
同一世帯内の被保険者数	収入金額等の条件																		
1 人	①収入金額が383万円未満																		
	②上記に該当しないが、同一世帯の70歳以上75歳未満の人と被保険者の収入金額の合計が520万円未満																		
2 人以上	③被保険者の収入金額の合計が520万円未満																		
負担割合判定	前年中の所得等の状況に基づき、毎年8月1日を基準として負担割合の判定を行います。																		

療養費 (高確法第77条ほか)	やむを得ない理由で被保険者証を持たずに受診したときや、医師の指示により補装具を作ったときなどには、申請により自己負担分を除いた額を療養費として支給します。																					
高額療養費 (高確法第84条ほか)	<p>入院などで医療機関に支払う医療費の自己負担額〔1か月（同一月）〕が国で定める基準限度額を超えた場合、超えた分が高額療養費として支給されます（初回のみ申請が必要）。</p> <p>なお、低所得者Ⅱ、Ⅰの人及び現役並み所得者Ⅱ、Ⅰの人は、申請により交付を受けた「限度額適用・標準負担額減額認定証」「限度額適用認定証」を医療機関で提示することにより、窓口で支払う一部負担金が自己負担限度額までとなります。証の有効期間は、いずれも申請月の初日から毎年7月末日までです。</p> <p>◎自己負担限度額（月額）</p> <table><tr><th>所得区分</th><th>外来（個人単位）</th><th>外来＋入院（世帯単位）</th></tr><tr><td>現役並み所得者Ⅲ</td><td colspan="2">252,600円＋（医療費－842,000円）×1％ ＜多数回140,100円＞※¹</td></tr><tr><td>現役並み所得者Ⅱ</td><td colspan="2">167,400円＋（医療費－558,000円）×1％ ＜多数回93,000円＞※¹</td></tr><tr><td>現役並み所得者Ⅰ</td><td colspan="2">80,100円＋（医療費－267,000円）×1％ ＜多数回44,400円＞※¹</td></tr><tr><td>一 般</td><td>18,000 円 ※²</td><td>57,600 円 ＜多数回44,400円＞※¹</td></tr><tr><td>低所得者Ⅱ</td><td>8,000 円</td><td>24,600 円</td></tr><tr><td>低所得者Ⅰ</td><td>8,000 円</td><td>15,000 円</td></tr></table> <p>※¹ 過去12か月間に3回以上限度額に達した場合、4回目以降は多数回該当 ※² 年間上限144,400円</p>	所得区分	外来（個人単位）	外来＋入院（世帯単位）	現役並み所得者Ⅲ	252,600円＋（医療費－842,000円）×1％ ＜多数回140,100円＞※ ¹		現役並み所得者Ⅱ	167,400円＋（医療費－558,000円）×1％ ＜多数回93,000円＞※ ¹		現役並み所得者Ⅰ	80,100円＋（医療費－267,000円）×1％ ＜多数回44,400円＞※ ¹		一 般	18,000 円 ※ ²	57,600 円 ＜多数回44,400円＞※ ¹	低所得者Ⅱ	8,000 円	24,600 円	低所得者Ⅰ	8,000 円	15,000 円
所得区分	外来（個人単位）	外来＋入院（世帯単位）																				
現役並み所得者Ⅲ	252,600円＋（医療費－842,000円）×1％ ＜多数回140,100円＞※ ¹																					
現役並み所得者Ⅱ	167,400円＋（医療費－558,000円）×1％ ＜多数回93,000円＞※ ¹																					
現役並み所得者Ⅰ	80,100円＋（医療費－267,000円）×1％ ＜多数回44,400円＞※ ¹																					
一 般	18,000 円 ※ ²	57,600 円 ＜多数回44,400円＞※ ¹																				
低所得者Ⅱ	8,000 円	24,600 円																				
低所得者Ⅰ	8,000 円	15,000 円																				
入院時食事療養費の支給 (高確法第74条ほか)	<p>入院時の食費は、所得区分に応じた標準負担額を自己負担します。</p> <p>なお、低所得者Ⅱ、Ⅰの人が適用を受けるには、「限度額適用・標準負担額減額認定証」の提示が必要です。</p> <p>◎入院時食事代の標準負担額</p> <table><tr><th colspan="2">所得区分</th><th>食費（1食あたり）</th></tr><tr><td colspan="2">現役並み所得者・一般※¹</td><td>460 円</td></tr><tr><td rowspan="2">低所得者Ⅱ</td><td>90日までの入院</td><td>210 円</td></tr><tr><td>90日を超える入院※²</td><td>160 円</td></tr><tr><td colspan="2">低所得者Ⅰ</td><td>100 円</td></tr></table> <p>※¹ 指定難病患者は260円です。 ※² 低所得者Ⅱの認定期間中に過去12か月の入院日数が90日を超える場合、別途申請により申請の翌月から適用になります。</p>	所得区分		食費（1食あたり）	現役並み所得者・一般※ ¹		460 円	低所得者Ⅱ	90日までの入院	210 円	90日を超える入院※ ²	160 円	低所得者Ⅰ		100 円							
所得区分		食費（1食あたり）																				
現役並み所得者・一般※ ¹		460 円																				
低所得者Ⅱ	90日までの入院	210 円																				
	90日を超える入院※ ²	160 円																				
低所得者Ⅰ		100 円																				
入院時生活療養費 (高確法第75条)	<p>療養病床に入院時の食費及び居住費は、所得区分に応じた標準負担額を自己負担します。</p> <p>◎療養病床入院時の1日あたり標準負担額 （単位：円）</p> <table><tr><th>所得区分</th><th>食費（【 】は1食あたり）</th><th>居住費</th><th>合 計</th></tr><tr><td>現役並み所得者・一般</td><td>1,380 【460】※¹</td><td>370</td><td>1,750</td></tr><tr><td>低 所 得 者 Ⅱ</td><td>630 【210】</td><td>370</td><td>1,000</td></tr><tr><td>低 所 得 者 Ⅰ</td><td>390 【130】</td><td>370</td><td>760</td></tr><tr><td>老齢福祉年金受給者 境界層該当者※²</td><td>300 【100】</td><td>0</td><td>300</td></tr></table> <p>※¹ 一部医療機関では420円の場合もあります。 ※² 生活保護法の規定による生活保護を必要としない状態となる人。</p>	所得区分	食費（【 】は1食あたり）	居住費	合 計	現役並み所得者・一般	1,380 【460】※ ¹	370	1,750	低 所 得 者 Ⅱ	630 【210】	370	1,000	低 所 得 者 Ⅰ	390 【130】	370	760	老齢福祉年金受給者 境界層該当者※ ²	300 【100】	0	300	
所得区分	食費（【 】は1食あたり）	居住費	合 計																			
現役並み所得者・一般	1,380 【460】※ ¹	370	1,750																			
低 所 得 者 Ⅱ	630 【210】	370	1,000																			
低 所 得 者 Ⅰ	390 【130】	370	760																			
老齢福祉年金受給者 境界層該当者※ ²	300 【100】	0	300																			

後期高齢者医療の 特定疾病 (高確法令第14条第 4項) (高確法規則第62条 第1項)	長期にわたり継続して高額な医療費がかかる疾病で、国が指定するものは、富山県後期高齢者医療広域連合に申請し「特定疾病療養受療証」の交付を受けることにより窓口での負担が1万円となります。(申請月からの適用) (1) 人工透析が必要な慢性腎不全 (2) 先天性血液凝固因子障害の一部 (3) 抗ウイルス剤を投与している後天性免疫不全症候群										
後期高齢者医療保 険料	後期高齢者医療制度では、被保険者一人ひとりが保険料を納付します。 保険料率(均等割額と所得割率)は県内で統一されており、富山県後期高 齢者医療広域連合において2年ごとに見直されます。 ◎保険料の計算(令和3年度) <table><tr><td>保険料</td><td></td><td>均等割額</td><td></td><td>所得割額</td></tr><tr><td>限度額 64万円</td><td>=</td><td>被保険者1人あたり 46,800円</td><td>+</td><td>賦課のもととなる金額※ × 所得割率 8.82%</td></tr></table> ※ 賦課のもととなる金額:前年の総所得金額等から住民税の基礎控除額43万円を差し引いた額	保険料		均等割額		所得割額	限度額 64万円	=	被保険者1人あたり 46,800円	+	賦課のもととなる金額※ × 所得割率 8.82%
保険料		均等割額		所得割額							
限度額 64万円	=	被保険者1人あたり 46,800円	+	賦課のもととなる金額※ × 所得割率 8.82%							
費用の負担 〔国・県・市〕 高確法第93条、 高確法第96条、 高確法第98条 〔後期高齢者交付金〕 高確法第100条	◎後期高齢者医療に要する費用の負担 <table><tr><td>内 訳</td><td>負担割合</td></tr><tr><td>加入者が支払う保険料</td><td>1割</td></tr><tr><td>若年層が加入する各医療保険者</td><td>4割</td></tr><tr><td>国、県、市の負担金(公費)</td><td>5割</td></tr></table>	内 訳	負担割合	加入者が支払う保険料	1割	若年層が加入する各医療保険者	4割	国、県、市の負担金(公費)	5割		
内 訳	負担割合										
加入者が支払う保険料	1割										
若年層が加入する各医療保険者	4割										
国、県、市の負担金(公費)	5割										
制度のしくみ											

◎財政状況

後期高齢者医療事業会計歳入歳出予算(当初予算)

(単位：千円)

歳入	科 目	2年度予算額 ①	3年度予算額 ②	増減 ②－①	増減率(%)
	後期高齢者医療保険料	2,006,742	2,087,843	81,101	4.0
	後期高齢者医療保険料	2,006,742	2,087,843	81,101	4.0
	特別徴収保険料	1,320,363	1,396,362	75,999	5.8
	普通徴収保険料	686,379	691,481	5,102	0.7
	繰入金	547,061	541,350	△ 5,711	△ 1.0
	一般会計繰入金	547,061	541,350	△ 5,711	△ 1.0
	保険基盤安定繰入金	482,255	493,309	11,054	2.3
	職員給与費繰入金	25,992	35,532	9,540	36.7
	事務費等繰入金	38,814	12,509	△ 26,305	△ 67.8
	繰越金	1	1	0	0.0
	諸収入	3,504	3,504	0	0.0
	延滞金及び過料	2	2	0	0.0
	償還金及び還付加算金	3,500	3,500	0	0.0
	市預金利子	1	1	0	0.0
	雑入	1	1	0	0.0
	合 計	2,557,308	2,632,698	75,390	2.9

歳出	科 目	2年度予算額 ①	3年度予算額 ②	増減 ②－①	増減率(%)
	総務費	64,809	48,044	△ 16,765	△ 25.9
	総務管理費	56,105	40,943	△ 15,162	△ 27.0
	徴収費	8,704	7,101	△ 1,603	△ 18.4
	後期高齢者医療広域連合納付金	2,488,999	2,581,154	92,155	3.7
	諸支出金	3,500	3,500	0	0.0
	保険料還付金	3,500	3,500	0	0.0
	合 計	2,557,308	2,632,698	75,390	2.9

年度別 後期高齢者医療事業会計決算状況

(単位：千円)

歳入	科 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	後期高齢者医療保険料	1,714,230	1,809,184	1,871,700	1,962,993	2,084,869
	後期高齢者医療保険料	1,714,230	1,809,184	1,871,700	1,962,993	2,084,869
	特別徴収保険料	1,097,878	1,170,640	1,226,152	1,290,622	1,397,176
	普通徴収保険料	616,352	638,544	645,548	672,371	687,693
	国庫支出金	—	—	376	—	352
	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	—	—	376	—	352
	繰入金	485,485	495,167	507,078	498,409	510,804
	一般会計繰入金	485,485	495,167	507,078	498,409	510,804
	保険基盤安定繰入金	404,578	421,873	438,370	426,133	445,353
	職員給与費繰入金	31,859	31,085	29,140	32,850	29,122
	事務費等繰入金	49,048	42,209	39,568	39,426	36,329
	繰越金	2,670	2,610	12,085	10,649	9,733
	諸収入	1,133	3,169	1,777	1,102	1,048
	延滞金及び過料	0	0	0	70	151
	償還金及び還付加算金	1,088	3,108	1,742	991	887
	市預金利子	45	61	35	41	10
	雑入	0	0	0	0	0
	合 計	2,203,518	2,310,130	2,393,016	2,473,153	2,606,806

歳出	科 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	総務費	80,951	73,355	69,120	72,317	65,813
	総務管理費	73,398	65,455	61,395	64,678	59,134
	徴収費	7,553	7,900	7,725	7,639	6,679
	後期高齢者医療広域連合納付金	2,118,869	2,221,583	2,311,505	2,390,112	2,528,501
	諸支出金	1,088	3,108	1,742	991	887
	保険料還付金	1,088	3,108	1,742	991	887
	合 計	2,200,908	2,298,046	2,382,367	2,463,420	2,595,201

◎年度別保険料の納付状況

年度	区 分			調 定 額 A (円)	収 入 額 B (円)	還付 未済額 C (円)	不納 欠損額 D (円)	未 納 額 A-B+C-D (円)	収納率 (B-C)÷A ×100 (%)
28	現 年 分	特 徴	①	1,096,716,600	1,097,877,900	1,161,300	0	0	100.00
		普 徴	②	618,228,900	607,031,700	58,800	0	11,256,000	98.18
		小計 ①+②	③	1,714,945,500	1,704,909,600	1,220,100	0	11,256,000	99.34
	滞納繰越分		④	31,875,100	9,320,800	5,800	2,838,800	19,721,300	29.22
	合 計 ③+④		⑤	1,746,820,600	1,714,230,400	1,225,900	2,838,800	30,977,300	98.06
29	現 年 分	特 徴	①	1,169,781,800	1,170,640,500	858,700	0	0	100.00
		普 徴	②	639,320,800	628,889,100	90,100	0	10,521,800	98.35
		小計 ①+②	③	1,809,102,600	1,799,529,600	948,800	0	10,521,800	99.42
	滞納繰越分		④	30,880,300	9,654,800	4,400	1,366,500	19,863,400	31.25
	合 計 ③+④		⑤	1,839,982,900	1,809,184,400	953,200	1,366,500	30,385,200	98.27
30	現 年 分	特 徴	①	1,225,333,500	1,226,151,800	818,300	0	0	100.00
		普 徴	②	647,181,200	637,431,500	69,200	0	9,818,900	98.48
		小計 ①+②	③	1,872,514,700	1,863,583,300	887,500	0	9,818,900	99.48
	滞納繰越分		④	30,369,800	8,116,900	12,100	416,800	21,848,200	26.69
	合 計 ③+④		⑤	1,902,884,500	1,871,700,200	899,600	416,800	31,667,100	98.31
元	現 年 分	特 徴	①	1,289,819,400	1,290,622,000	802,600	0	0	100.00
		普 徴	②	673,139,900	664,270,700	72,600	0	8,941,800	98.67
		小計 ①+②	③	1,962,959,300	1,954,892,700	875,200	0	8,941,800	99.54
	滞納繰越分		④	31,667,100	8,100,500	3,900	271,900	23,298,600	25.57
	合 計 ③+④		⑤	1,994,626,400	1,962,993,200	879,100	271,900	32,240,400	98.37
2	現 年 分	特 徴	①	1,396,031,300	1,397,176,000	1,144,700	0	0	100.00
		普 徴	②	688,483,800	681,053,900	67,400	0	7,497,300	98.91
		小計 ①+②	③	2,084,515,100	2,078,229,900	1,212,100	0	7,497,300	99.64
	滞納繰越分		④	32,200,400	6,638,900	11,100	2,677,800	22,894,800	20.58
	合 計 ③+④		⑤	2,116,715,500	2,084,868,800	1,223,200	2,677,800	30,392,100	98.44

◎富山県後期高齢者医療広域連合負担金等

(単位:千円)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
1. 保険料納付金負担金	1,714,291	1,799,710	1,873,135	1,963,979	2,083,148
現年度納付分	1,702,300	1,787,445	1,852,933	1,945,184	2,066,628
滞納繰越分	9,321	9,655	8,117	8,100	6,639
延滞金分	—	—	—	45	148
前年度精算額(追加)	2,670	2,610	12,085	10,650	9,733
※ 前年度精算額(還付)	0	0	0	0	0
2. 基盤安定負担金	404,578	421,873	438,370	426,133	445,353
3. 事務費負担金	98,166	102,397	104,272	106,272	106,796
当該年度負担金	98,166	102,397	104,272	106,272	106,796
前年度精算額(追加)	0	0	0	0	0
※ 前年度精算額(還付)	4,362	3,071	5,563	10,628	8,179
4. 療養給付費負担金	1,855,968	1,991,685	1,931,001	2,016,705	2,086,584
当該年度負担金	1,789,909	1,976,979	1,931,001	1,987,261	2,058,859
前年度精算額(追加)	66,059	14,706	0	29,444	27,725
※ 前年度精算額(還付)	0	0	94,472	0	0
5. 健康診査補助金	28,168	29,326	30,196	30,752	27,472
当該年度補助金	28,168	29,326	30,196	30,752	27,472
前年度精算額(追加)	0	0	0	0	0
※ 前年度精算額(還付)	0	0	0	0	0

※ 前年度精算額(還付)は諸収入で受入れのため、合計額に含まない。

◎各年度3月31日現在の負担区分

(単位:人)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
現役並み	1,398	1,454	1,514	1,558	1,511
一般	18,100	18,360	18,663	18,801	18,480
低所得者Ⅱ	5,447	5,707	6,022	6,370	6,695
低所得者Ⅰ	3,645	3,670	3,667	3,643	3,588
合計	28,590	29,191	29,866	30,372	30,274

◎後期高齢者医療広域連合受託事業(後期高齢者の健康診査)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
受診対象者数 人	27,660	26,663	26,871	27,821	28,089
受診者数 人	14,020	14,518	14,983	15,221	14,692
受診率 %	50.69	54.45	55.76	54.71	52.31
健診費用 千円	126,952	131,615	135,825	142,677	142,824
健診受託料 千円	119,942	124,356	128,333	135,066	135,460
受診者負担金 千円	7,010	7,259	7,492	7,611	7,346

※ 受診対象者数(28年度):「4月1日現在の被保険者数」

※ 受診対象者数(29年度以降):「4月1日現在の被保険者数－対象除外者数」

※ 受診率は、受診者数/受診対象者数

※ 受診者負担金(@500円)については、市が負担している。

8. 高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業

令和元年5月、国において「高齢者の医療の確保に関する法律」「国民健康保険法」及び「介護保険法」の各法に「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」が盛り込まれ、高齢者の心身の多様な課題にきめ細かな支援を実施する方針が示されました。

それを受けて高岡市では、令和2年4月から富山県後期高齢者医療広域連合の委託により、医療・介護・健診データ等を活用してフレイル等の恐れがある高齢者を把握し、日常生活圏域ごとに「高齢者に対する個別的支援」と「通いの場等への積極的関与」を実施しています。

項 目	内 容																			
高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）	<p>高齢者の健康診査の結果やレセプト等から、フレイルや生活習慣病の重症化に陥る可能性のある高齢者を把握し、保健指導や郵送による受診勧奨を行うことで、望ましい生活習慣の確立と適切な治療による低栄養防止・生活習慣病の重症化予防に取り組んでいます。</p> <p>また、医療・健診・介護認定の実績が無く健康状態が不明の高齢者に対しては、訪問等により健康状態を把握し、必要に応じて適切な医療・介護サービスへの接続を行っています。</p> <p style="text-align: right;">（単位：人）</p> <table><tr><th>取組区分</th><th>対象者</th><th>R2年度 実施実人数</th></tr><tr><td>低栄養防止</td><td>高齢者の健康診査（以下「健診」という）受診者のうち低栄養のリスクが高い高齢者</td><td>141</td></tr><tr><td rowspan="3">糖尿病性腎症重症化予防</td><td>健診受診者のうちHbA1c等の健診結果が糖尿病の状態にあるが治療をしていない者</td><td>10</td></tr><tr><td>健診未受診者のうち糖尿病治療を中断している者</td><td>99</td></tr><tr><td>健診受診者のうちHbA1cや腎機能の健診結果により糖尿病性腎症のリスクが高い糖尿病治療者</td><td>3</td></tr><tr><td>循環器系疾患重症化予防</td><td>健診受診者のうち高血圧の状態にあるが治療をしていない者</td><td>140</td></tr><tr><td>健康状態が不明な者の状態把握</td><td>医療・健診・介護認定の実績が無く健康状態が不明の高齢者</td><td>319</td></tr></table>	取組区分	対象者	R2年度 実施実人数	低栄養防止	高齢者の健康診査（以下「健診」という）受診者のうち低栄養のリスクが高い高齢者	141	糖尿病性腎症重症化予防	健診受診者のうちHbA1c等の健診結果が糖尿病の状態にあるが治療をしていない者	10	健診未受診者のうち糖尿病治療を中断している者	99	健診受診者のうちHbA1cや腎機能の健診結果により糖尿病性腎症のリスクが高い糖尿病治療者	3	循環器系疾患重症化予防	健診受診者のうち高血圧の状態にあるが治療をしていない者	140	健康状態が不明な者の状態把握	医療・健診・介護認定の実績が無く健康状態が不明の高齢者	319
取組区分	対象者	R2年度 実施実人数																		
低栄養防止	高齢者の健康診査（以下「健診」という）受診者のうち低栄養のリスクが高い高齢者	141																		
糖尿病性腎症重症化予防	健診受診者のうちHbA1c等の健診結果が糖尿病の状態にあるが治療をしていない者	10																		
	健診未受診者のうち糖尿病治療を中断している者	99																		
	健診受診者のうちHbA1cや腎機能の健診結果により糖尿病性腎症のリスクが高い糖尿病治療者	3																		
循環器系疾患重症化予防	健診受診者のうち高血圧の状態にあるが治療をしていない者	140																		
健康状態が不明な者の状態把握	医療・健診・介護認定の実績が無く健康状態が不明の高齢者	319																		
通いの場等への積極的関与（ポピュレーションアプローチ）	<p>通いの場等において、管理栄養士・保健師等がフレイルの特徴や予防をはじめとした高齢者の健康づくりに関する啓発を行い、予防方法として栄養・運動・口腔・社会参加等に関する集団教育を実施しています。</p> <p>また、健康チェックや健康相談の実施により把握したフレイル予備群等に対し、低栄養、筋力低下等の状態に合わせた保健指導を行うことに加え、必要に応じて関係機関と連携し、医療・介護サービスへつなげる支援等を行っています。</p> <p style="text-align: right;">（単位：回、人）</p> <table><tr><th></th><th>実施回数</th><th>延参加者数</th></tr><tr><td>R2年度</td><td>18</td><td>349</td></tr></table>		実施回数	延参加者数	R2年度	18	349													
	実施回数	延参加者数																		
R2年度	18	349																		